



対談 グローバルアジェンダと日本の大学

慶應義塾常任理事・
慶應義塾大学大学院法務研究科教授

井田 良

慶應義塾大学
グローバルセキュリティ研究所所長

竹中平蔵



私たちが直面している グローバルな課題

竹中 いま私たちは、これまでの社会の仕組みでは解決できないような問題に直面しています。地球環境や世界の貧困、そして今回の世界的な金融危機などがその典型ですが、国家の枠組みや国連・IMF・世銀などの国際機関だけでは解決できない課題です。このような課題を「グローバルアジェンダ」といいますが、このような地球規模での課題に対しては「ガバナンスの空白」があるということです。したがって、これを埋めるための努力を、国も国際機関も企業も一般市民も、それぞれが何かを行なわなければいけない時代を迎えていると思っています。

たとえば、地球規模の環境問題はかつての環境問題とは違っています。いままでの環境問題は、加害者と被害者がはっきりしていましたが、現在は全員が加害者であり全員が被害者です。貧困の問題にしても、経済学の「収斂理論（コンバージェンス・セオリー）」によれば、所得の低い国ほど成長率は高いはずで、貧しい国もいずれどこかの地点で追いついてくるはずでし

た。ところが現実とはまったく違って、貧しい地域はますます貧しくなっていくような厳しいグローバルな競争社会になっています。

いま、グローバルアジェンダを解決するためにはどうしたらいいのかということが喫緊の課題になっているわけですが、それに対して知恵を出すことが大学の重要な役割になっていると思います。環境や貧困などに対して慶應義塾は何ができるのか、G-SECは何ができるのか、そういう問題意識を私は強く持っています。**井田** 慶應義塾の創設者である福澤先生が直面した江戸の終わりから明治にかけての時代と現在とは、日本という国が置かれている状況はまったく違いますが、「激動の時代」という意味では同じかもしれません。そういうなかで、竹中さんがおっしゃった「グローバルアジェンダ」を解決するためのキーワードは何かと考えると、私は「持続可能性」ということになるのではないかと思います。地球規模での環境問題以外にも、資源問題、新型インフルエンザのパンデミック、セキ





たけなか・へいぞう

1951年和歌山県生まれ。一橋大学経済学部卒。経済学博士。日本開発銀行入行後、ハーバード大学客員准教授、慶應義塾大学総合政策学部教授などを経て、2001年4月から2006年9月まで小泉内閣の経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、郵政民営化担当大臣、総務大臣を歴任。2006年9月より現職。2008年4月より、大学院メディアデザイン研究科教授。著書：『構造改革の真実』（日本経済新聞社）、『闘う経済学』（集英社インターナショナル）など多数。

ユリティ、高齢化、人口減少など日本社会はさまざまな大きな問題を抱えています。そのような問題を考えるうえで「持続可能な社会をめざす」ということが重要になるということです。

そこで慶應義塾として何ができるかということですが、総合大学とはいうものの慶應義塾くらいの規模の大学では、何でもできるというわけではありません。つまり、喫緊の「グローバルアジェンダ」すべてに対して専門的に対応するというのは難しいので、どこかの分野に特化するということになります。もう少し一般的にいえば、教育面では総合的に教えることはできるかもしれませんが、研究あるいは社会貢献のレベルでいうと、ある分野の先端的な部分を慶應が担当する、それが慶應の近未来の姿になるのではないかと考えています。

グローバルアジェンダに関する入門講座

竹中 おっしゃることはよくわかります。私は、「グローバルアジェンダ」という認識を持つことが重要な出発点だと考えているので、まずはグローバルアジェンダに関する入門講座のようなものが大学でできたらいいと思って

いるし、G-SECがそういう場を提供してもいいと思っています。そこで、学生も先生も、グローバルアジェンダと正面から向き合うわけです。世界中の国がグローバルアジェンダに直面して真剣に悩んでいるわけですから、同じように悩むプロセスのための機会を、慶應義塾あるいはG-SECにつくるということはとても重要な気がします。

井田 企業や政府系のシンクタンクではなく、悩むためのプロセスを大学に置くというのは、利害関係からいけばん遠いところに大学がいるからですか。

竹中 おっしゃるとおりで、たとえば環境問題にしても、環境省と経産省の言い分は違う。だから、大学の知見が必要だと思います。

問題を客観的に把握するというのはとても難しく、たとえばいま世界の貧困問題がどのくらい深刻で、どのくらいの速度で変化しているのかということについては科学的な議論が必要になります。環境についても反対する人は誰もいませんが、それをどのくらいの時間スパンで考えるかということになると、いろいろな利害が絡んでくることになります。

また、貧困問題や環境問題は、ともすればエモーショナルな議論に終始してしまいがちです。貧しい子どもたちがかわいそうだとか、「地球はひどいことになる」という議論だけが先走ってしまう。もちろん、そういう思いはとても大事ですが、エモーショナルな議論だけでは問題は解決しません。

たとえば、同じ「環境問題」でも、地球温暖化の問題と水の問題は根本的に性質が違います。ある国がCO₂を減らせば、その分だけ地球温暖化を少なくすることができますが、日本でいくらか良い水があってもアフリカの水問題は解決しません。つまり、同じ環境問題でも性格は違うわけで、そういう現状認識がまだ十分にはなされていない。グローバルアジェンダの入門講座では、そういうサイエンティフィックな事実確認を出発点に据えてみたいのではないかと考えています。

井田 今回の総選挙でも感じたことですが、最近気になるのはメディアの影

響がとても大きいということです。ちょっと言い過ぎかもしれませんが、ある意味ではメディアによる世論操作が行なわれているのではないかとさえ思ってしまう。本来は複雑である議論が、メディアによって「イエス」か「ノー」という二項対立的に単純化されてしまっていることにとっても危惧感を持っています。

私の専門である刑法の観点からいうと、現実にはそんな単純には決まらないのに、現実には加害者と被害者がいて、すべては加害者が悪い、というような一面的な議論が横行している。そういう点でいうと、メディアとの関係でも、学問の存在意義が問い直されなければいけないのではないかと考えています。

竹中 おっしゃるとおりですね。これは、本誌（13号）の加藤寛先生との対談で申し上げたことですが、ひとことでは、一言で言えば、「ワイドショーポリティクス」なんです。一つの単純化されたレッテルが一人歩きしてしまっている。経済であれ、法律であれ、政治であれ、世の中のことを対象にした学問分野を少しでも勉強したことのある人ならわかるように、世の中はそんなに単純ではありません。しかし、テレビの世界に入ってしまうと、それが漫画化されて、単純化されてしまう。

実は、そういうことに対して本当のインテリゲンチヤルズがちゃんと発言できていないのです。ですから、メディアの責任もあるけれどもインテリゲンチヤルズの責任も大きいと思います。

井田 そうですね。

竹中 そういうことに対するインテリゲンチヤルズの貢献がなければ、グローバルアジェンダに対処することなど絶対にできないと思います。

学問の独立か、おカネを持ってくる研究か？

井田 ところで、大学という組織には教育・研究の面と経営面があります。大学によっては、学長と理事長が役割分担しているところもありますが、慶應義塾の場合は、それらが一緒になっていて、学問ばかりに力点が置かれる



いだ・まこと

1956年東京都生まれ。慶應義塾大学法学部卒。法学博士（ドイツ・ケルン大学）。慶應義塾大学法学部専任講師、助教授、教授を経て、2004年から大学院法務研究科教授、2009年慶應義塾常任理事。総務・法務、広報、塾員、G-SEC等担当。日本学術会議会員（第20期および第21期）。著書：『講義刑法学・総論』（有斐閣）、『変革の時代における理論刑法学』（慶應義塾大学出版会）など多数。

と、経営的な面からは不満が出てきたりします。経営に守られていることによって、学問は自由あるいは独立性が保つことができ、いろいろな利害関係から離れて、社会から遊離した学問もやっていると面があると思います。

他方で、それに安住するだけではなく、ある程度社会に役立つというか、下世話な言葉で言えば、おカネを持つてくることができる研究もしなければいけない、という面もあります。しかし、そうすると今度はひも付きになってしまって、いろいろな形での制約が出てきて、自由度が奪われかねないという大きなジレンマがありますね。

竹中 これは重要な問いかけだと思います。ただ、この議論は、図書館にどのような本を置くべきかという議論に似ているのではないかと思います。年に1回くらいしか読む人はいないかもしれないけれども貴重な本を置いておくべきだという議論もあれば、みんなが読むような本を置いておくべきだという議論もある。どちらが図書館の役割なのかという、昔からの議論です。

それに対する答えは、私がハーバード大学に留学しているときに痛切に感じたことですが、大学の最大のポイントは多様性を認めることだということです。

ちょっと極端な話ですが、ハーバード大学のプロフェッサーは生き残るのが大変で、「生き残るためには、ノーベル賞をとるかカネを集めてくるかのどちらかだ」といった人がいます。品のない言い方ではありますが、両方の存在を認めているからハーバード大学は強いのだと感じました。

哲学や理論物理学の教授が、今すぐにおカネをもってくるのは無理です。そういう人はある種の寄附にもとづいて安定的な状況で深遠な研究をする。しかし一方で、いまの社会に貢献する人もいないと大学はサステナブルではありません。両方を大事にしないといけないわけで、AかBかという選択をしたとたんに、その組織は終わってしまうと思います。

井田 なるほど。難しいですね。

竹中 そこが総合大学の強みでもある

わけで、いろいろな人材を寛容に許容していく、その寛容さみたいなものが重要だと思います。とはいっても、人間社会は異質なものを嫌いますから、自分と違うタイプの人とは必ず争いごとが起きます。異質な人がいてくれるからこの組織は強いのだという、そう思えるかどうかはとても重要なポイントで、逆に言えば、その異質なものを束ねる経営者の能力も重要になってくると思います。

福澤先生の「私的な智」と「公的な智」

井田 福澤先生の『文明論之概略』には、いまでもなるほどと思われることがたくさん書いてあります。たとえば、「智」には「私的な智」と「公的な智」があって、試験でいい点を取るの「私的な智」であり、記憶とか決められたことを覚えるとかいうことです。一方、「公的な智」というのは、ある特定の状況で適切な判断を下して行動する力のことです。そして福澤先生は、「公的な智」のほうが大事だといっています。

はたして、いまの大学の授業のなかで公的な智を身につけさせるためにはどのようにすればいいのでしょうか。

竹中 私もまったく同じような問題意識を持って大学で教えているつもりです。私は、「コンペティティブネス」と「コンピテンス」とは違うということだと思っています。「コンペティティブネス」は競争力であり、「コンピテンス」とは、あることを遂行する能力のことです。たとえば、パソコンでエクセルが良くできるというのは「コンペティティブネス」ですが、エクセルというソフトは明日なくなって、まったく違うシステムになってしまうかもしれません。それに対して、何が来てもそれなりに対応できる力を持っているのが「コンピテンス」です。したたかなたくましさを持っている力です。

つまり、教科書に書いてあることをきちんと覚えるのは、「私的な智」であり「コンペティティブネス」だと思います。しかし、社会にとって必要な

のは、実際に応用問題が来たときに、そういう「智」を使って何ができるかということです。それが、「公的な智」であり、「コンピテンス」です。

結局、覚えることと考えることは違うのです。考える訓練というのは本当に重要で、学生はゼミやワークショップに真剣に参加することによって、「公的な智」を身につけていくことができると思っています。

井田 「公的な智」を身につけるための教育として、G-SECで行なっていることはありますか。

竹中 私たちができるのは、学際的（インターディシプリナリー）な分野での教育だと思っています。G-SECは一昨年度に規約改正して、教育機能を持つことができるようになり、最初の試みとして、今年度は「グローバル金融市場論」という寄附講座を開設しました。金融機関のストラテジストを講師に招いて、半期の授業を行なったのですが、学生からは非常に高い評価をもらいました。これからもグローバルアジェンダという新しい分野や学際的な分野に特化して寄附講座を開催したいと考えています。

井田 よろしくお願ひします。

竹中 ありがとうございます。

（2009年9月2日収録）

機微技術管理と研究連携

青木節子 総合政策学部教授・G-SEC上席研究員



「わが国のバイオセキュリティ・バイオディフェンス準備・対応策策定についての医学・人文社会科学融合研究」プロジェクト
プロジェクトリーダー/竹内 勤 G-SEC上席研究員・医学部教授



このたび、竹内勤医学部教授をリーダーとする研究グループ「わが国のバイオセキュリティ・バイオディフェンス準備・対応策策定についての医学・人文社会科学融合研究」における人文社会学的側面からの検討課題として、「機微技術管理と研究連携」の研究を開始した。今秋には、中間発表セミナーを開催する予定である。なぜ、今、大学が機微技術管理なのか。

最近、ある大学の原子力工学研究室が、経済産業省（経産省）が大量破壊兵器に関与するおそれがあるとして規制リストに載せていたイランの研究所からの留学生に、使用済み核燃料の再処理に関する研究指導をしていたことが報道された。これまで、大学や研究機関（「大学等」）に籍を置く者は、大学等を、人種や国籍に関係なく真理を探究し、知のフロンティアを追求する者が集う共同体であり、その知的流通に国家の規制がかかることは、学問の自由の否定である、と無意識に信じていたように思われる。しかしこれからは、およそあらゆる研究対象を茫漠と

「学問」と定義し国家の干渉を排除するということは許されないであろう。

たとえば、産学官連携で製品化をめざして行なう研究開発は、原理の究明のみを目的とする基礎科学分野と同列に論じることはできない。直流電源装置、病原体、高性能材料や、それらの実験データやメンテナンス技術等を記載した書類、データ等は、外国為替及び外国貿易法（外為法）の「規制対象貨物」、「規制対象技術」である可能性があるからである。大学からの貨物や技術の意図せぬ「輸出」が、日本が国連安保理決議などに基づいて負う不拡散義務の違反となる可能性に加え、先端技術情報の違法な輸出が日本の産業競争力に影響を及ぼす事実も忘れてはならない。少子高齢化を科学技術創造立国として乗り越えようとする日本にとって由々しい事態である。

大学の輸出管理対応強化については、2005年から現在まで、文部科学省（文科省）・経産省から10回近く通達が出され、2008年1月には、経産省が、「安全保障貿易に係る機微技術管理ガイド

ンス（大学・研究機関用）」を公表した。これは、大学等が該当機微技術の所在を確かめることを含め、早急に取り組まないと法令違反になり得る必須事項とともに、取り組みが推奨される事項も具体的に説明し、大学等が組織的に外為法の遵守措置を取るよう要請するものである。

特に技術の輸出管理については、本年4月に、22年ぶりに外為法が改正され、USBメモリ等の持ち出しが新たに許可対象となり、罰則も強化された。また、文科省の安全・安心科学技術委員会でも、安全・安心科学技術の共通基盤の強化の一環として、技術、情報管理の体制強化を要請している。バイオディフェンス研究だけでなく、また、ひとり慶應義塾大学だけの問題ではなく、広く大学等と連携をとって早急に行動すべき課題であり、夏休み中、2回会合を開いて、中間報告のための各自の検討課題を抽出したところである。他の大学等に提示し得る機微技術管理基準モデル作りに向けて努力したい。



グローバルセキュリティ研究所(G-SEC)の副所長が10月より替わりました。

これまでG-SECの運営は、所長の竹中平蔵メディアデザイン研究科教授を中心とし、副所長に山本信人法学部教授、櫻川昌哉経済学部教授、福井弘道総合政策学部教授、竹内勤医学部教授の4名という体制でした。このうち、山本教授、福井教授の2名が、任期満了に伴い、本年9月末日をもって副所長としては退任となりました。後任として、新たに、10月1日付けで、田村次朗法学部教授、土屋大洋政策・メディア研究科准教授が着任いたしました。田村教授の専門は経済法、国際経済法、交渉学、土屋准教授の専門は国際関係論、情報社会論、公共政策論です。

今年は、良いか悪いかは別として、日本でもアメリカでも、政治的に大きな「チェンジ」がありました。G-SECでは、すべてを変えるということではなく、これまでの体制で培われたよいものをベースに、新しい息吹が加わることで、いっそうの存在感ある成長につながればと思います。今後とも皆様のご支援ご鞭撻のほどお願い申し上げます。(G-SEC事務長 高野祥一)